

ベトナムデイリーニュース

02nd, Feb 2024

Table of content

1. 1月PMIは50.3、5カ月ぶり楽観圏
2. ベトナム航空が4年連続赤字、債務超過拡大
3. ベトジェット、売上高56%増で黒字転換
4. 改正土地法の影響、分かれる専門家の見方
5. コテコン、23年4Qは3.7倍増益
6. 食品キド、23年は大幅な減収減益
7. ビナミルク、23年売上高は前年並み
8. HDバンク、23年も大幅増益
9. 保険大手バオベト、23年は10.6%増益
10. ベトナム不動産、海外からの需要高まる = 1月のFDIは前年の2倍

1. 1月PMIは50.3、5カ月ぶり楽観圏

米調査会社S & Pグローバルが1日発表したベトナムの1月の製造業購買管理者指数（PMI）は50.3で、2023年8月以来5カ月ぶりに景況感の改善方向と悪化方向の判断を分ける節目の50を上回った。前月からは1.4ポイント上昇した。

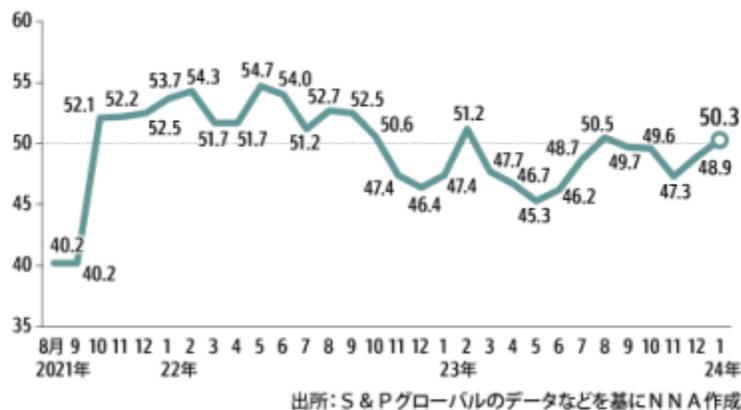
指数の上昇に寄与したのは、新規受注と生産量で、それぞれ昨年10月以来3カ月ぶり、昨年8月以来5カ月ぶりに増加に転じた。新規の輸出受注も3カ月ぶりに増加した。

雇用と購買活動の指数はわずかに低下した。新規受注と生産量が伸びたことで最終製品や原材料の在庫は減少した。原材料在庫の減少幅は昨年6月以降で最大だった。

1月はイエメンの武装組織フーシ派による攻撃でコンテナ船が紅海、スエズ運河を経由できなくなるなど輸送網が混乱したことを受けて、納期が長期化、輸送運賃が上昇した。これに伴って燃料や砂糖などの原材料価格も上昇した。一方で製造業者は需要喚起のために製品の価格を引き下げており、昨年8月からのインフレ傾向に歯止めがかかった。

S & Pグローバル経済部門責任者のアンドリュー・ハーカー氏は「新規受注と生産が改善したことはベトナムの製造業にとって良い兆候だ」と説明。一方で「企業が製品を値下げして販売しているのは、需要が依然として弱いことを表している」と指摘した。（NNA）

ベトナムのPMI推移



2. ベトナム航空が4年連続赤字、債務超過拡大

国営ベトナム航空が1月30日発表した2023年連結決算は、**税引き後損益（純損益）が5兆5,168億ドン（約2億2,590万米ドル、332億円）の赤字だった**。4年連続の最終決算で債務超過が16兆9,451億ドンに拡大したことで、ホーチミン証券取引所（H O S E）での上場維持の道がさらに険しくなりそうだ。

売上高は91兆4,585億ドンで、前年を30%上回ったが、コロナ前の19年実績を7%下回った。前期はマイナスだった粗利益は3兆9,391億ドンのプラスに転じたが、利払いや販管費などの経費を差し引いた結果、最終赤字となった。税引き後損失は前年から51%縮小した。

第4四半期（10～12月）の売上高は前年同期比23%増の23兆8,308億ドン、税引き後損益は1兆9,823億ドンのマイナスで、赤字額は42%縮小した。

トイバオキンテー電子版によれば、ベトナム航空は23年決算について、コロナ禍の収束などにより業績は改善したが、依然として回復途上にあると指摘。燃料価格の高騰やロシアによるウクライナ侵攻、パレスチナ自治区ガザでの戦闘などの地政学リスクの高まりの影響を受けたと説明している。

証券法では◇3年連続で赤字◇累積赤字が定款資本金を超過◇債務超過——などの場合に上場廃止が検討されることになっている。ベトナム航空は23年12月、24年までに赤字から脱却し、25年までに債務超過を解消した上で、26年以降には累積赤字の解消も目指す方針を発表。上場維持に理解を求めているが、23年決算が4年連続の赤字となったことはH O S Eの判断に影響を及ぼす可能性がある。（NNA）

3. ベトジェット、売上高56%増で黒字転換

ベトナムの格安航空会社（L C C）ベトジェット航空が1月30日発表した2023年の連結決算によると、**売上高は前年比56%増の62兆5,000億ドン（約25億5,000万米ドル、3,750億円）、税引き後利益（純利益）は3,440億ドンだった**。22年は航空機やエンジンなどの設備投資がかさみ2兆2,620億ドンの赤字だったが、23年は黒字転換した。

23年の運航本数は計13万3,000便で、のべ旅客者数は2,530万人（タイ・ベトジェットエアを除く）、うち3割近くの760万人が国際線の乗客だった。新たに33路線を就航し、運航路線は計125路線（国内45路線、国際80路線）となった。

同期間の貨物量は前年比73%増の8万1,500トンだった。

23年末時点の総資産は年初から25%増の約84兆6,000億ドン。23年はエアバス「A 321 neo」3機などを調達し、23年末時点の機材総数は105機となった。（NNA）

4. 改正土地法の影響、分かれる専門家の見方

ベトナム国会は1月、土地法改正案を可決した。改正住宅法と改正不動産事業法とともに2025年1月に施行される予定だが、土地法改正で不動産価格が上昇するか下落するかについては、専門家の間でも意見が分かれている。1月31日付VNエクスプレスが報じた。

ベトナムの不動産仲介プラットフォーム「バットドンサン（Batdongsan.com）」南部代表のディン・ミン・トゥアン氏は「改正土地法による新しい地価算定方式が導入されると、現在の固定価格方式に代わって需給に合わせて地価が決まるようになり、整地代や補償費用、税負担が増える」と予測。結果として地価も上昇するとみている。これまで権利証書がなく土地の供給源になっていた農地などにも証書が発行されるため、それも地価上昇の要因になるという。

一方、不動産コンサルティング企業DKRAグループのポー・ホン・タン氏は「現行の土地法は法的規制が強かったため、しばしば開発プロジェクトの遅延を呼び、追加コストが価格高騰をもたらしていた」と指摘。土地法の改正で一部コストが上昇したとしても長期的には不動産価格は下がる、と予想している。ベトナム不動産仲介協会（VARS）のチャン・バン・ビン副会長も「将来的には不動産価格はより合理的な水準に落ち着くだろう」とみて、タン氏に同意している。（NNA）

5. コテコン、23年4Qは3.7倍増益

ベトナムの建設大手コテコン・コンストラクションがこのほど発表した2023年10～12月期連結決算は、税引き後利益（純利益）が前年同期の3.7倍近い690億ドン（282万米ドル、約4億1,400

万円) に上り、21 年 1～3 月期以降で最大となった。貸倒引当金の減少が寄与した。1 月 31 日付 V N エクスプレスが報じた。

10～12 月期はコテコンの 24 会計年度 (23 年 7 月～24 年 6 月) の第 2 四半期に当たる。売上高は請負契約が減ったため 9% 減の 5 兆 6,600 億ドンとなったが、貸倒引当金が 890 億ドンから 480 億ドンに圧縮されたほか、金融費用や人件費、管理費も減少したため、高い利益を確保できた。

23 年通年の売上高は 16 兆 5,000 億ドン余りで前年比 14% 増にとどまったが、純利益は 9 倍近い 1,900 億ドンに跳ね上がり、21 年以来最大となった。

同社は不良債権を減らしているものの、まだ 1 兆 7,000 億ドン近くを抱えている。このうち 45% は、不動産開発大手タンホアンミン・グループ傘下のゴイサオベト (ベトスター) 社、不動産開発サイゴン・グローリー社、ミンベト投資社の 3 社が相手先となっている。(NNA)

6. 食品キド、23 年は大幅な減収減益

ベトナムの食品大手キド・グループ (K I D O) が 1 月 30 日発表した 2023 年連結決算は、売上高が前年比 31% 減の 8 兆 6,530 億ドン (約 3 億 5,200 万米ドル、520 億円)、税引き後利益 (純利益) が 73% 減の 1,020 億ドンと大幅な減収減益となった。

ダウトゥ電子版によると、キドが 50% 出資するラベニュー投資社が事業主となって開発を予定していた南部ホーチミン市 1 区レズアン通り 8～12 番地の一等地が、不正な土地取引により取得されたとして市人民委員会に回収されたことに関連して、第 4 四半期 (10～12 月) に金融コストが急増。同期の売上高は前年同期比 33% 減の 1 兆 9,830 億ドン、純利益は前年同期の 53 億ドンの黒字から 5,440 億ドンの赤字に転落し、通期で大幅な減益になったという。

年末の総資産は前年末の 1 年前の 14 兆ドンから 12 兆 4,370 億ドンに減少した。(時事)

7. ビナミルク、23 年売上高は前年並み

ベトナム乳業最大手のビナミルクが1月30日発表した2023年連結決算は、売上高が前年から横ばいの60兆3,690億ドン（約24億7,000万米ドル、3,630億円）、税引き後利益（純利益）が5%増の9兆190億ドンだった。

VNエクスプレスによると、同社は昨年ロゴマークを一新。「Vinamilk」の下に「EST 1976」と創業年をあしらい大胆で若々しいイメージにした。乳製品分野における持続可能性を掲げた高級ブランド「グリーンファーム」は売上高を50%近く伸ばし、12月に南部ホーチミン市と首都ハノイ市で開いた同ブランドの展覧会には7,000人近くが来場したという。

第4四半期（10～12月）決算は、連結売上高が前年同期比3.7%増の15兆6,190億ドン、純利益は25%増の2兆3,510億ドンだった。（NNA）

8. HDバンク、23 年も大幅増益

ベトナムのホーチミン市開発銀行（HDバンク）が1月30日発表した2023年決算は、税引き後利益（純利益）が前年比26%増の10兆3,360億ドン（約4億2,300万米ドル、620億7,800万円）となった。過去10年間の利益の年平均成長率は49%を超えた。ベトナムニュース（VNS）が伝えた。

12月末時点の総資産は44.7%増の602兆ドン、預金残高は46.5%増の537兆ドン、貸出残高は31.8%増の353兆ドンだった。不良債権比率は1.5%と、業界最低の水準にとどまった。

デジタルバンキングの顧客数が2.1倍となり、取引件数が88%増加した。個人顧客の取引に占めるオンライン利用の割合は94%となり、前年の77%から上昇した。新規口座開設では、デジタルが実店舗窓口を初めて上回った。

総資産収益率（ROA）は2%、株主資本利益率（ROE）は24.2%で、いずれも業界トップクラスだった。自己資本規制比率（CAR）は国際的な資本規制「バーゼル2」基準で12.6%と、業界最高水準だった。（NNA）

9. 保険大手バオベト、23年は10.6%増益

ベトナム国営金融保険大手のバオベトグループ（バオベト）がこのほど発表した2023年通期連結決算は、売上高に当たる保険料等収入が前年比6.2%増の57兆8,990億ドン（23億9,000万米ドル、約3,480億円）、税引き後利益（純利益）は10.6%増の1兆7,980億ドンで通年目標を12%上回った。1月31日付トイバオ・タイチン電子版が報じた。

単体の収入は1%増の1兆5,770億ドン、純利益は1.6%増の1兆1,200億ドンだった。

23年12月末の総資産は連結が前年末比9.7%増の221兆2,060億ドン、単体は18兆3,710億ドンで、うち自己資本は17兆6,720億ドンだった。

グループ傘下で生命保険のバオベト・ライフの収入は7.3%増の44兆7,130億ドン、純利益は9.6%増の1兆680億ドン。損害保険のバオベト保険（バオベト・インシュアランス）は収入が5.2%増の11兆8,040億ドン、純利益は12.1%増の2,750億ドンだった。（NNA）

10. ベトナム不動産、海外からの需要高まる = 1月のFDIは前年の2倍

海外投資家の間でベトナム不動産への需要が高まっている。計画投資省の外国投資庁（FIA）によると、1月の外国直接投資（FDI）による不動産市場への資金流入は12億7,200万ドル（約1900億円）で、前年同月の2倍に増え、FDIの業種別で製造・加工を抜いてトップとなった。ベトナム・ニュース紙（電子版）が1日伝えた。

FIAは、特にハノイで事業費が6億6,200万ドルを超える新規住宅地プロジェクトにより、FDIの資金流入が急増していると報告した。

ベトナム不動産研究所（VIRE S）が、不動産事業関連企業や米国、韓国、シンガポールといった不動産市場の発達した国の投資家を対象に実施した最近の調査でも、ベトナム不動産に大きな需要があることが分かった。最大の理由は価格で、調査によると約10.5%がベトナム不動産市場の価格が非常に魅力的だと回答。47.4%は、価格は魅力的だが、法律や情報、データに関して改善が必要だと指摘した。市場と価格に魅力を感じないと答えたのは、わずか5.3%だった。

海外投資家は、中でも中・高級アパートに最も関心があり、約57.9%が購入、36.8%が賃貸を希望。観光やリゾート用では、26.3%が購入、31.6%が賃貸を考えていると回答した。一方で、工業団地やオフィス用に関しては、購入や賃貸希望は5.3%と低かった。(ハノイ時事)

ディスクレイマー

このニュースは、投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。このニュースは、信頼できると考えられる情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。このニュースは、Japan Securities Co., Ltd. (JSI)から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。このニュースのいかなる部分も一切の権利はJSIに帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

Japan Securities Co., Ltd-JSI

Address: Suite 701, Tower 1, Capital Place, 29 Lieu Giai, Ngoc Khanh, Ba Dinh, Hanoi, Vietnam.

Tel: (024) 37911 818

Fax: (024) 3791 5808

Email: info@japan-sec.vn

Website: www.japan-sec.vn